

第2期大津市人口ビジョン 概要

期間: 令和2年(2020)~令和42年(2060)

目的

第2期大津市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本格的な人口減少社会を迎える中で、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後持続的なまちづくりを進めていくための目指すべきまちの将来の姿を見据え、本市の人口について将来展望を示すものです。
第1期大津市人口ビジョンは平成27年度(2015)に策定しましたが、その後の人口変化や国の長期ビジョンの見直しに合わせて、第2期大津市人口ビジョンとして改訂を行うものです。

1. 大津市の人口動向

(1) 人口の推移

令和元年(2019)の人口は343千人で、昭和15年(1940)以降、増加傾向にありました。近年は増加数が鈍化しており、平成27年(2015)に減少に転じた後、再び増加しています。



(2) 人口移動の要因

平成26年(2014)までは自然増減、社会増減ともにプラスで推移してきましたが、自然増減がマイナスに転じ、減少傾向が続いています。一方、社会増減は、一旦、マイナスに転じましたが、再度、プラスになり増加傾向が続いています。



図 総人口増減・自然増減・社会増減の推移

■自然動態

- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移しています。
- 合計特殊出生率は横ばいにあり、平成30年(2018)は1.44となっています。

■社会動態

- 平成26年(2014)までは転入超過にありましたが、平成27年(2015)に転出超過となり、平成28年(2016)には再度転入超過となりました。
- 年齢階層別の人口移動を見ると、20歳代後半から30歳代後半の子育て世代で本市への転入が多い傾向である一方、進学や就職等により20歳前後が転出する傾向にあります。

2. 大津市の将来人口分析

このままの状態が続くと全市人口は、

**令和42年(2060)には244千人
平成27年(2015)よりも
98千人、28.8%減少すると予測**

**老年人口が41.6%に達し、
年少人口は10.2%に減少**

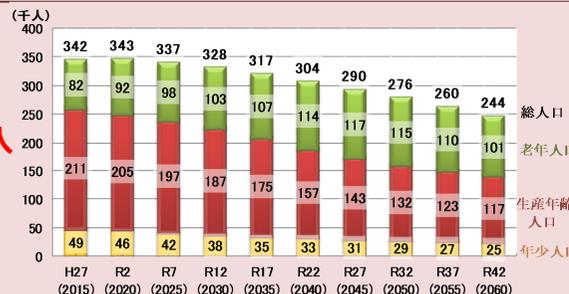


図 将来人口推計

3. 人口減少を踏まえたまちづくりの課題

- 東京圏、名古屋圏や近隣市への転出増加による人口減少進行の懸念
- 安心して産み、育てることができる子育て環境の改善
- 従業者数の減少及び地域経済規模縮小の懸念
- 住みやすいまちづくりの維持

4. まちと人口の将来展望

(1) 人口減少に対応する基本的な姿勢

基本姿勢1 人口減少に歯止めをかける

基本姿勢2 人口減少に備える社会をつくる

(2) 目指すべき都市の姿

- 子育て家族元気都市 [ひとの創生: 本市への人の流れ、若い世代の結婚・出産・子育て]
- 産業活力・就労支援都市 [しごとの創生: 安定した雇用]
- 「ひと」と観光するおい都市 [まちの創生: 交流人口の増加と魅力創造、ふるさと市民と絆の醸成]

(3) 人口の将来展望

合計特殊出生率は 令和22年(2040)に1.8、令和32年(2050)には2.07に上昇、
社会増減は 平成26年(2014)から平成30年(2018)までの直近5年間の純移動率の平均値を今後も継続すると展望することで、

令和42年(2060)に284千人の人口規模を目指す

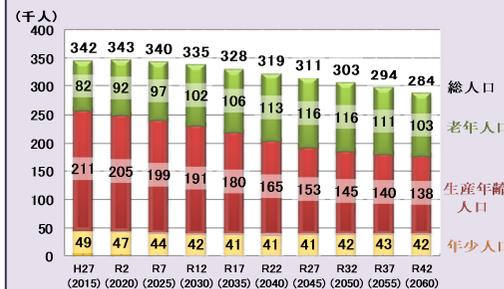


図 将来展望人口の推移

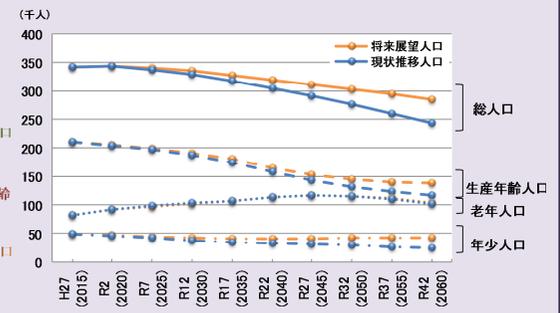


図 現状のまま推移した将来人口と将来展望の比較

第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

計画期間：令和2年度(2020)～令和6年度(2024)

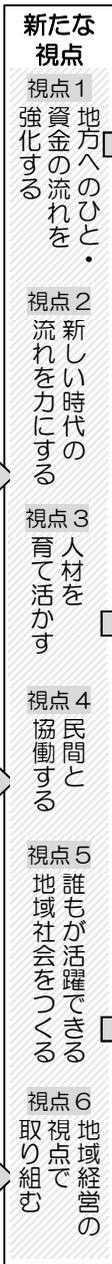
目的 第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期大津市総合戦略)は、第2期大津市人口ビジョンで示した将来のまちの姿と人口目標の達成に向け、第1期大津市総合戦略の検証を踏まえ、今後5年間で達成すべき目標を定めるとともに、その実現に向けた方向性と具体的な施策を示し、進捗・達成状況の評価を行うことを目的とします。

人口ビジョン

(単位：千人)	2015	2020	2030	2060
推計人口	342	343	328	244
将来展望人口	342	343	335	284



総合戦略



基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり

テーマ 子育て支援、ワーク・ライフ・バランスの推進「ひとの創生」

A I や I C T などの新たな技術を活用した利便性の高いサービスを充実させるとともに、未来を担う子どもの健やかな育ちを支える施策と、子育て世代を支援する施策を柱とし、地域や社会が子育て家庭に寄り添い、結婚、出産、子育てに喜びや幸せを感じられるような支援を行います。そのことにより、県内外からの若い世代の転入と定住を促し、誰もが活躍できるまちづくりを進めます。

■数値目標：合計特殊出生率 1.44 (平成30年) ⇒ 1.52 (令和5年)

施策

- 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」**
乳児期から成長期までの一貫した子どもの育ちの支援 など
KPI 合計特殊出生率：1.44(平成30年) ⇒ 1.52(令和5年)
- 子どもを大切に更なる子育て施策の推進**
子育てにかかる経済的負担の軽減、安心して子育てに励める環境づくり、学校教育の充実、地域ぐるみの子育て支援 など
KPI 人口目標を達成するための実出生数(毎年)：2,635人(平成30年)⇒2,666人(令和6年)
- “働き方を変える”ワーク・ライフ・バランスの推進**
仕事と家庭の両立支援 など
KPI くるみん認定企業数：7社(平成26年度)⇒37社(令和2年度)
- 地域等による支えあい**
多世代(三世代)協力型の地域形成、コミュニティ・スクールの推進 など
KPI コミュニティ・スクール実施率：0%(平成26年度) ⇒ 76%(令和2年度)

基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり

テーマ 移住・定住促進と、市内就業の拡大「しごとの創生」

通勤の利便性や豊かな自然を活かしつつ住民同士の心が通い合う風土を育み、子育て支援、健康、医療、教育、福祉などの充実を図ります。そして、近隣都市で働く人の移住促進やU I J ターンの増加につながる取組を進め、転入者の増加に努めます。
また、多くの人が、市内で就労できる施策を展開し、魅力ある雇用の創出に努めます。

■数値目標：市内事業所の付加価値額 457,089 百万円 (平成29年) ⇒ 503,000 百万円 (令和7年)

施策

- 働く家族の満足度を上げ負う取組**
京阪神や県内からの転居を促進するための情報PR、空き町家等の利活用 など
KPI 30～39歳の市外からの転入者数(純移動数)(毎年)：+162人(平成26年～平成30年平均)⇒+162人(令和6年)
- 地域特性を生かした新産業創出と地域イノベーションの推進**
地域産業の活性化、新産業の創出、農工商連携による特産品開発 など
KPI 市内事業所の付加価値額：457,089 百万円(平成29年)⇒503,000 百万円(令和7年)
- 就業の拡大**
若者の就職支援、企業の市内拠点化、高齢者等の就労支援 など
KPI 就職面接会採用者数：17人(平成30年度)⇒20人(令和6年度)

基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり

テーマ 訪れたい魅力増大「まちの創生」

湖都として本市の持つ魅力ある資源や強みを最大限に活かし、人を呼び込むことでまちの賑わいや、地域の活性化を図るとともに、MICE の誘致等、魅力あるビジネスの創出に取り組みます。
また、おもてなしの心で親交を深められる市民性を大切にしていきます。

■数値目標：観光入込客数 1,242 万人 (平成27年) ⇒ 1,412 万人 (令和2年)

施策

- 観光産業の振興**
民泊の活用、食や特産品の開発、新たな観光就業の育成 など
KPI 観光消費額：137,900 百万円(平成27年) ⇒ 170,800 百万円(令和2年)
- 外国人観光施策**
観光情報PR、海外からの来訪者の受入れ環境整備、文化遺産の保全 など
KPI 延べ宿泊者数(外国人のみ)：180,000 人(平成27年) ⇒ 350,000 人(令和2年)
- おもてなしのあったか市民**
来訪者をもてなす気質のパワーアップ、市民ぐるみのおもてなし など
KPI 来訪者満足度：32.30%(平成28年) ⇒ 40%(令和2年)

基本目標4 持続可能なまちづくり

テーマ 住み続けたいまちの再生

将来にわたり持続可能なサービスの提供と将来世代に負担を残さないことをめざし、適切なインフラの維持管理、既存ストックのマネジメントなど持続可能なまちの整備を推進します。
都市のオアシスとして、琵琶湖をはじめとする自然を大切に守り育てます。また、生活空間の魅力を高め、時代感覚を研ぎ澄ませたまちづくりを推進します。

I C T 技術を積極的に活用したスマートシティの構築や、M a a S や自動運転の導入も検討し、効果的かつ効果的なまちの形成をめざし、住み続けたいまちを再生します。

■数値目標：D I D 地区の人口密度 6,940 人/k m² (平成30年度) ⇒ 7,050 人/k m² (令和6年度)

施策

- 公共施設・インフラの適正維持**
既存ストックのマネジメント、公共インフラの適正なマネジメント実施 など
KPI 公共施設(建物)の延床面積削減割合
- (平成30年度)
↓
Δ2.4%(令和6年度)
- 住み続けたいまちの再生**
「ひと」と「しごと」の好循環を支える基盤形成、移動の利便性向上、未来技術を活用したスマートシティの推進、住み慣れた地域での生活が送れるまちの形成 など
KPI DID地区の人口密度
6,940 人/k m² (平成30年度)
↓
7,050 人/k m² (令和6年度)